

令和元年 1 2 月 1 1 日

人吉市議会議長 西 信八郎 様

経済建設委員会委員長 宮原 将志

「市民と議会の意見交換会」実施報告書

このことについて、「市民と議会の意見交換会」を実施しましたので、人吉市議会「市民と議会の意見交換会」実施要綱第 8 条第 1 項の規定により提出します。

開催日時	令和元年 1 0 月 1 8 日（金） 1 3 時 3 0 分～1 5 時 0 0 分
会 場	市役所仮本庁舎 3 階 議員控室
出席議員	【委員長】 宮原将志 【副委員長】 田中 哲 【委 員】 大塚則男、福屋法晴、豊永貞夫、西 洋子（記録者）
団体名	人吉市農業委員会
参加人数	議員： 6 名、人吉市農業委員会： 8 名
テーマ	・下限面積について ・遊休農地・荒廃農地の発生防止・解消について 他
意見交換会の概要	初めに、宮原経済建設委員会委員長、中村農業委員会会長が挨拶を行い、それぞれに自己紹介をして意見交換会が開催された。 まず、農業委員会から人吉市の人口の推移、農耕地面積の推移、農業従事者数の推移や、人口・農耕地・農業従事者が減少し、農耕地の荒廃・農業従事者の減少等の問題などの説明があった。 その後、テーマ毎の討議に入り、議員から「下限面積の設定に関して現行最低 5 0 a からの売買、8 0 a からの幹旋という設定を下げることで農業の新規参入を促せないか」という問いに対し、農用地内農地、農用地外農地の違いについての説明があり、農用地外農地に関しては 1 0 a から売買可能であると回答があった。 農業委員会側からは、農林水産省が推進している「人・農地プラン」の方針に則って、地区毎に農家宛のアンケート調査を行い、中心経営体を設立し、集積、集約を行い農地荒廃化を防止する方針を推進していくという意見や、下限面積を下げ、売買を行い易い環境を作り、新規参入し易い環境にするという意見があった。 人口の高齢化に伴い広い面積での耕作ができなくなった農家は下限面積の設定があるため売買ができず、耕作放棄地が増えるという

	懸念があり、5反政策の廃止等の意見が上がった一方で、下限面積を下げた場合の農業従事人口の増加率の試算等の課題が残る形となった。 又、議員から「下限面積を下げた場合、20a、30aの面積で農業を行って収益性があるのか」との問いに、収益面に関しては稲作を考えた場合収益は取れない、収益よりも娯楽として農業を楽しむ方のほうが多いと回答があったが、荒廃地問題の先延ばしになる懸念が強いと議員側から意見が上がった。 下限面積については農業委員会内での議論・研究、議会側の調査・研究を行っていくということとなった。 遊休農地・荒廃農地の発生防止・解消については、農業委員会の活動として農地パトロールを行っており、遊休農地・耕作放棄地の分類分け（耕作地として再生可能か不可か）を行い所有者から自主的に登記を変更してもらうための活動をしているとの説明を受け討議に入った。 議員から「高齢世代が農業を辞めた時に若い世代が農業を継承するのか」との問いに対し、若い世代の農業継承率という数字は出ていない、農林水産省の掲げる「人・農地プラン」というものがあり人吉市では永野地区で中心経営体を立ち上げアンケート調査を行って後継者のいない農地の集積・集約を行っていく動きがあり、大柿地区、大畑地区、下田代地区でも集積・集約をしていくと回答があった。 分類分けの方法についての問いに対し農地パトロール時に目視して分類を行っているとの回答があり、議員から「農地から外される農耕地の所有者に対しての通知を行っても、所有者が親から譲り受けて県外で生活していた場合等是对応できない」との指摘があり事実現行でそういった事案があると問題点が上がった。 また、農地から外され、宅地・雑種地の扱いになると課税も上がるなどの問題も出るとして課題が残った。 人吉市の農業の現状を受け、農家経営の悪化、農業従事者の減少、耕作放棄地の増加といった問題が浮き彫りとなった。 最後に、今後も農業委員会と議会との意見交換の場を持っていくことを確認して閉会した。
--	---